



平成 24 年 8 月 7 日

各 位

会社名 株式会社 マルイチ産商
代表者名 代表取締役社長 井崎 俊彦
社長執行役員
(コード番号 8228 名証第二部)
問合せ先 取締役常務執行役員 白井 幸男
企画・管理部門統括
TEL 026-285-4101 (代表)

当社連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 8 月 7 日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社三共物商と
うみ問屋有限会社を次のとおり合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合併の目的

当社グループが事業展開しております養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）において、現在、飼料の販売を株式会社三共物商が、稚魚・成魚の販売をうみ問屋有限会社が担っております。

両社を合併することにより、重複する経営資源を再構築し、営業効率を高めるとともに生産性及び収益性の向上を図ることで、さらなる事業展開を目指します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|--------------------|----------------------|
| 合併決議取締役会（当社） | 平成 24 年 8 月 7 日 |
| 合併承認取締役会（合併当事者間） | 平成 24 年 8 月 8 日（予定） |
| 合併契約書締結（合併当事者間） | 平成 24 年 8 月 8 日（予定） |
| 合併承認株主総会（うみ問屋有限会社） | 平成 24 年 8 月 27 日（予定） |
| 合併承認株主総会（株式会社三共物商） | 平成 24 年 8 月 27 日（予定） |
| 合併効力発生日 | 平成 24 年 10 月 1 日（予定） |

(2) 合併の方式

株式会社三共物商を存続会社とする吸収合併方式で、うみ問屋有限会社は解散します。

(3) 合併の比率

| | | |
|------|----------------|----------------|
| 会社名 | 株式会社三共物商(存続会社) | うみ問屋有限会社(消滅会社) |
| 合併比率 | 1 | 24 |

(注)

1. 株式の割当比率

うみ問屋有限会社の株式1株に対し、株式会社三共物商の株式24株を割当て交付いたします。なお、本合併による合併交付金の支払いはありません。

2. 合併により発行する新株式等

普通株式 1,440株

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成24年6月30日現在)

| | | |
|-----------|---|---|
| 名称 | 株式会社三共物商(存続会社) | うみ問屋有限会社(消滅会社) |
| 本店所在地 | 福岡市西区福重二丁目18番13号 | 福岡市中央区長浜三丁目14番1号 |
| 設立年月日 | 昭和42年10月5日 | 平成9年10月14日 |
| 資本金 | 10百万円 | 3百万円 |
| 売上高 | 838百万円(2012年3月期) | 4,873百万円(2011年9月期) |
| 純資産 | 297百万円 | 214百万円 |
| 総資産 | 515百万円 | 535百万円 |
| 主な事業内容 | 水産養殖用飼料の開発販売 | 活魚及び海産物の販売 |
| 代表者 | 代表取締役社長 松沢 通 | 代表取締役社長 松沢 通 |
| 発行済株式数 | 2,000株 | 60株 |
| 決算期 | 3月31日 | 9月30日 |
| 大株主及び持株比率 | (株)マルイチ産商 55% 田中健一及びその親族 25% 日本農産工業(株) 10% その他 10% | (株)マルイチ産商 55% 田中健一及びその親族 25% 日本農産工業(株) 10% その他 10% |

4．合併後の状況

| | | | |
|----------------------|----------------------------|-----|--|
| 名 称 | 株式会社三共物商 | | |
| 本店所在地 | 福岡市西区福重二丁目 18 番 13 号 | | |
| 資 本 金 | 13 百万円 | | |
| 事 業 内 容 | 水産養殖用飼料の開発販売 活魚及び海産物の販売 | | |
| 代 表 者 | 代表取締役社長 松沢 通 | | |
| 決 算 期 | 3 月 31 日 | | |
| 大 株 主 及 び 持 株 比 率 | (株)マルイチ産商 | 55% | |
| | 田中健一及びその親族 | 25% | |
| | 日本農産工業(株) | 10% | |
| | その他 | 10% | |

5．業績への影響

本合併に伴う平成 25 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

以上